

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a007390000000	調達件名	バングラデシュ国電力セクターの人材育成フレームワーク構築プロジェクト(再公示)			
公示日（予定）		2025年2月5日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間（予定）		2025年4月15日	～	2028年1月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュは、堅調な経済発展に伴い電力需要が急増しており、発電設備や送配電網の整備に加え、整備された設備の適切な維持管理や電力安定供給のため運用能力といった、電力セクターに携わる人材の育成や能力強化といったソフト面の質的向上の必要性も高まっている。このような状況の中、2017年6月に、技術訓練や一般教育を通じ、電力セクターの人材の技術的専門性や管理能力の開発・質の向上を目的として、バングラデシュ電力マネジメント機関（BPMI）が設立され、電力セクターの様々な分野の人材育成、能力開発、訓練実施のための全国的な組織としての機能に加え、電力セクター関連機関のトレーニングプログラムを調整する唯一の機関としての機能も期待されている。しかしながら、人材育成のための包括的なシステムや枠組み、トレーニングプログラムのための体系化された方針やそれに基づく定期的なトレーニングが実施されておらず、トレーニングの実施状況が質的にも量的にも最適な状況となっていないことから、BPMIを通じた電力セクターの人材育成が喫緊の課題となっている。 【目的】 バングラデシュにおいて、電力セクターの人材育成機関であるBPMIの組織体制の強化及び人材育成に関する計画、制度、プログラム等の整備、並びに研修講師の育成を行うことにより、電力セクターの人材育成体制の確立を図り、もってバングラデシュの電力セクター人材の能力強化に寄与することを目的とする。 【活動内容】 成果1：バングラデシュの電力セクターにおける研修機関としてのBPMIの経営・管理能力が強化される（BPMIのトレーニング戦略や長期経営方針の策定の活動を含む）。 成果2：BPMIの人材開発能力が強化される。 成果3：電力セクターにおける人材開発モデルが提案される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、電力分野における人材育成、組織マネジメント・事業経営、研修システム、技術移転・開発、研修評価・分析に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約50人月 【留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・RD署名済 ・2024年11月20日公示案件の再公示		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00586000000	調達件名	インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発推進プロジェクト		
公示日（予定）		2025年2月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月26日 ～ 2029年5月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ウッタラカンド州（以下、「UK州」という。）は、州土の約2割を熱帯気候の平野部、約8割を温帯気候の丘陵地及び山岳地帯が占めている。同州人口の39%、農村人口の55%が農業を含む第一次産業に従事し、農家の約9割が耕作面積2ha以下の小規模零細農家となっている。しかし、現状では、生産性が低く安定供給が行えない、気候変動の影響により作物の品質が低下している、作物の品質を維持し市場に届けるサプライチェーンが十分でない等の課題がある。 本背景を踏まえ、インド政府は円借款「ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業」を要請した。また、円借款事業の事業効果発現と円滑な実施促進とともに、営農及び流通に焦点を当てた課題に対応するため、市場志向型農業振興アプローチ（SHEPアプローチ）を導入すべく、本事業を要請した。 【目的】 本事業はUK州のテーリガワル県、ナイニタル県において、園芸作物の生産、サプライチェーン構築及びマーケティングにかかるUK州園芸食品加工局職員及び生産者団体等の能力強化や計画策定支援等を通じて、安定的な園芸作物の生産・販売システム強化を図り、もってUK州における園芸作物の特産地形成に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：SHEPアプローチに関するTOTを普及員に対して実施する。 成果2：円借款事業で整備された倉庫や集荷施設を対象に、サプライチェーンに係る課題を特定してその解決のための手段を検討し、実施する。 成果3：成果1および成果2の成果を踏まえて統合モデルを構築し、そのマニュアルを作成する。 成果4：「市場志向型農業振興（SHEP）展開・促進のための情報収集・確認調査」にて対象となったUK州以外の農家のSHEP活動をモニタリング、フォローアップするとともに、そこから得られた教訓をUK州でのSHEP活動に活用する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 SHEPアプローチ、園芸作物栽培、施設管理運営、ジェンダー主流化、研修計画 【人月合計】84.2人月 【関連文書】 JICA図書館、HPにて公開中 ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業準備調査(有償勘定技術支援)(QCBS)ファイナルレポート ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業 事業事前評価表 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RD署名は未了 技術協力プロジェクト契約期間区分： 第1期：2025年1月～2026年12月 第2期：2027年1月～2028年12月	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00956000000	調達件名	大洋州地域におけるデジタル連結性とサイバーセキュリティ能力向上に係る情報収集・確認調査 (QCBSーランプサム型)		
公示日 (予定)		2025年2月5日	担当部課	ガバナンス・平和構築部 S T I ・ D X 室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間 (予定)		2025年3月27日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】大洋州地域の長期開発計画である「ブルーパシフィック大陸のための 2050年戦略」(2050年戦略)では重要テーマとして「技術及び連結性」を掲げ、運輸交通と並列してデジタル技術のインフラとサービスの確保および連結性の強化が強調されており、大洋州にとってデジタル連結性の促進は重要なアジェンダである。また、通信整備やデータセンター需要への対応、そしてデジタル連結性の促進に付随してサイバーセキュリティ対策が喫緊の課題となっている。 【目的】大洋州14か国を対象として、デジタル連結性及びサイバーセキュリティに関する開発計画や課題の整理・分析に基づき、日本による大洋州諸国への協力可能性を特定する。 【業務内容】大洋州地域のデジタル連結性、具体的に挙げれば通信分野及びデータセンタ分野(電力状況を含む)及びサイバーセキュリティ分野において、関連するプレーヤーや事業計画等から課題や協力可能性を特定し、他国を含めた関連領域において活動を整理した上で、日本としての協力案を提言し、これに必要な関係者との協議・調整を実施する。具体的な想定業務内容は下記の通り。 1.基礎情報収集にかかるデスクトップ調査の実施 2.日本としての協力可能性及びその実現方法の検討 3.JICA及び外部関係者との協議 4.現地調査 5.JICA事業案の提案及び説明				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】本案件では情報通信(海底ケーブル含む)及びデータセンター事業に関する知見、国家レベルのサイバーセキュリティに関する知見、及び、開発協力にかかる知見等の多様な専門性が必須。 【人月合計】合計約26.16人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00963000000	調達件名	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年2月5日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年4月3日	～	2026年3月13日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 大洋州地域は、地政学的な重要性が増し、旧来からの域内先進国に加え、新興国をはじめ様々な開発パートナーが参画するなど、ODAを取り巻く環境が変化しつつある。一方、島しょ国の課題解決には大きな資金ギャップがあり、JICAが太平洋島嶼国の持続的な経済成長の実現を後押ししていくためには、資金に限らず技術や知見等を有する民間企業や自治体、その他の様々なアクターの資源（リソース）の活用・動員は不可欠である。 しかしながら、太平洋島嶼国の多くは、国際市場から遠く、人口や市場規模が小さいなど、成長市場としての期待や事業収入が見込みにくいといった特徴がある。また、自然災害への脆弱性や、新型コロナウイルス以降の労働者不足や技術者不足、石油価格の高騰による輸送費や物価の高騰により、民間企業の参入にとってはさらに厳しい環境となっている。かかる状況下、大洋州地域における開発課題解決のために、JICAが触媒機能を果たし、大洋州地域ならではの民間企業との共創の在り方の検討、構築が求められている。 【目的】 本調査は、民間企業等の進出が困難な大洋州地域において、情報収集・整理、分析を行い、大洋州地域への官民共創の在り方や戦略性の向上に向けた検討を行う。 【業務内容】 ①大洋州地域におけるビジネス環境にかかる情報収集・整理・分析 ②本邦スタートアップ企業の技術を活用した課題解決のための共創実践・伴走支援 ③大洋州地域における官民連携モデルの検討				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では官民連携促進支援の専門性を求めます。 【人月合計（想定）】約26月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00971000000	調達件名	ウクライナ国復興に向けた民間セクター参画促進プロジェクト(中小企業支援)(ファスト・トラック制度適用案件)		
公示日(予定)		2025年2月5日	担当部課	中東・欧州部ウクライナ支援室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
履行期間(予定)		2025年3月10日	～	2026年2月27日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景・目的】 ウクライナの復旧・復興プロセスにおいては膨大な資金が必要であり、公的資金に加え民間資金の動員及び民間企業の参画が不可欠である。本プロジェクトでは、ウクライナ経済復興を見据えたウクライナの中小企業の輸出競争力強化を念頭に、有望な企業の課題分析と経営計画の策定及び人材育成を試行的に行い、あわせて当該分野を所掌するウクライナ政府の体制構築・能力強化に取り組む。これらの活動を通じ、ウクライナ政府が策定した「2027年までの中小企業の復興、安定的発展及びデジタル・トランスフォーメーション戦略」(以下、「中小企業発展戦略」)を同政府が実行していくための支援を行う。 【業務内容】 (ア) ウクライナ政府機関から中小企業支援・輸出促進を所掌すべき部署をウクライナ政府との協議の上で選定し、中小企業支援を担う上での能力強化を行う。 (イ) 既存の類似政策や国際的なベスト・プラクティスを参照しつつ、中小企業発展戦略の実行プログラムの骨子案を策定する。 (ウ) (イ)に基づき、各優先産業から中小規模のウクライナ企業を選定(合計5～10社程度)し、輸出、国内市場拡大、投資誘致等の観点での課題の分析を行い、これら分野における各社の2025-2026年の経営計画策定を支援する。また、これら計画の実行に必要な企業人材の育成を行う。 (エ) (ウ)により得られた知見を基に、今後のウクライナにおける中小企業発展に向けた課題を整理・分析し、(イ)にて検討した実行プログラム案を完成させ、ウクライナ政府に提案する。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】: 本調査では、中小企業支援・輸出促進に係る専門性を求める。 【人月合計】: 約66人月 【国際約束(R/D)締結状況】: 2024年7月 【その他留意事項】 ①紛争影響地域の特例: 「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する。 ②厳格な情報管理の要否: NA ③履行期限期間の分割: NA ④技プロの案件で二段階計画策定方式を採用する場合: 否 ⑤安全管理に係る業務上の制約等: ウクライナへの渡航や同国での活動は、治安情勢や安全対策措置状況を踏まえて個別に可否を判断します。 ⑥その他

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00977000000	調達件名	ウクライナ国人道的地雷・不発弾対策促進のための情報収集・確認調査（ファスト・トラック制度適用案件）（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年2月5日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンス・平和構築部直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年4月18日	～	2026年2月27日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 2022年2月のロシアによる侵攻以降、ウクライナでは地雷及び不発弾や未使用の弾薬等の残存爆発物による汚染が拡大し、多数の死傷者が発生している。このような中、ウクライナ政府は地雷・不発弾対策に積極的な取り組んでおり、我が国もウクライナ地雷・不発弾対策実施機関である国家緊急事態庁(SESU)に対し必要な機材の供与やこれら機材の運用・維持管理に必要な能力構築支援を実施している。一方、ウクライナ政府は地雷・不発弾対策にかかる総合戦略／計画の策定や総合調整を行う体制・機能整備も実施しており、経済省がこれらにおいて重要な役割を担うこととなった。更に経済省は、経済社会の復旧・復興を見据えた効率的・効果的な地雷・不発弾除去を推進するための諸施策導入にも取り組んでいる。 【目的】 本調査は、経済省等による地雷・不発弾対策にかかる計画・調整実施機能の構築・強化を支援すべく、経済省が主要課題として取り組む①地雷・不発弾対策への民間企業等の導入促進、②経済・社会開発の側面を取り入れた地雷・不発弾対策促進にかかる情報・データベースの構築、③地雷・不発弾対策への女性の参画機会の拡大、④新規技術の導入、⑤人材育成（情報処理等）にかかる関連情報の収集・分析を通じ、今後JICAによる協力が有望と考えられる課題として整理することを目的として実施する。 【活動内容】 （１）基礎情報の収集・分析 ①人道的地雷・不発弾対策にかかる戦略・計画の内容及び進捗状況や総合調整体制の構築にかかる関連情報の収集、分析、整理 ②上記した課題にかかる関連情報の収集、分析、整理 （２）今後の協力が見込まれる課題の整理 （３）上記にて検討した課題の一部に対するパイロット実施を通じた協力アプローチの検討 （４）ウクライナにおける地雷対策に関する国際会合におけるサイドイベント企画・実施にかかる各種支援				留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では、総括／地雷・不発弾対策、情報管理、技術開発／民間導入促進、WPS、人材育成、サイドイベント企画・実施支援に係る専門性を求めます。 【人月合計】25人月程度を想定しています。 【渡航先と回数】主な渡航先はウクライナで、渡航回数は2回前後／年の予定です。 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・「パイロット実施を通じた協力アプローチの検証」に当たっては、当該分野の知見を有するインターナショナル及びローカル人材の活用を慫慂する方針です。 ・現地の治安情勢によっては渡航が困難となる可能性があります。この可能性を踏まえ、遠隔による調査実施等の積極的な検討をお願いする方針です。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00975000000	調達件名	全世界（広域）2025-2026年度母子保健・栄養改善分野課題対応力強化国内受託業務（QCBSー ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年2月5日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2025年4月3日 ～ 2027年3月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 JICAでは保健医療分野における様々な開発課題に対応するため、グローバル・アジェンダ（以下、「JGA」）「保健医療」の元、保健医療分野課題サブネットワークを設置し、保健医療分野のクラスター事業戦略の策定、セクター・特定のテーマやスキームに関連する情報の収集・蓄積・情報共有、JICA内外への広報活動の強化等を通じて、保健医療分野の協力の質の向上を図ってきた。 母子保健分野は「母子手帳の活用を含む母子継続ケア強化」クラスター戦略を設定し、すべての母子の健康とウェルビーイングの実現をビジョンとして事業を実施すると共に母子保健サブネットワークによる取組を進めている。また、栄養改善に関しては、「ライフコースを通じた栄養改善」をJGA「栄養改善」の中のクラスターとして位置づけて、①母子栄養改善、②非感染性疾患（NCDs）対策、③就学前から学童期の食育・給食の推進を3つの柱として取り組むと共に、栄養サブネットワークによる取組を進めている。 本件業務は、母子保健・栄養改善分野に関する情報収集及び課題分析、国内関係者・他ドナーとの連携や国際会議・学会等への参加による情報収集や発信、当該分野のサブネットワークの活動支援、関連会議への参加、JICAの母子保健・栄養改善分野の課題力強化に向けた広報資料や対外説明ペーパー等の策定支援等を目的とする。			留意事項	【人月合計】 約13.2人月（国内のみ） 【業務従事者の専門分野】 本業務では、母子保健及び栄養改善に係る専門性を求めます。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。	
	【業務内容】 ・母子保健・栄養改善分野課題情報の収集・分析、要約資料の作成 ・他ドナーとの連携、国際会議、学会等への参加による情報収集・発信 ・JICA内の母子保健サブネットワークおよび栄養サブネットワークの活動支援 ・外部・内部向け情報発信（広報資料や外部向け説明用ペーパー及びパンフレットの作成・更新支援等）					

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00964000000	調達件名	フィリピン国ダバオ市治水対策事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)		2025年2月12日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
履行期間(予定)		2025年4月25日	～	2026年2月27日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ダバオ市において、ダバオ川の河道浚渫及び湾曲部の捷水路の整備、並びに遊水地整備等を行う円借款事業のための準備調査。具体的な事業内容は以下のとおり。 1) ダバオ川の河道浚渫 2) ダバオ川湾曲部における河道捷水路 3) 遊水地3箇所の整備 4) コンサルティング・サービス(詳細設計の確認、入札補助、施工監理、ハザードマップ作成等非構造物対策計画策定・実施支援、環境管理・モニタリング補助、住民移転支援・モニタリング、実施機関等への技能訓練等) 【目的】 円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。 【業務内容】 1 業務計画書の作成・提出、2 インセプション・レポートの説明・協議、3 事業の背景・経緯・目的・内容等の整理、4 自然条件調査、現地条件調査等、5 環境社会配慮に係る調査、6 ジェンダー視点に立った調査・計画、7 気候変動対策事業としての案件形成に係る情報収集・分析、8 ダバオ川洪水管理計画マスタープランの更新と承認、9 代替案の検討、10 概略設計、11 事業実施計画の策定、12 本邦技術の活用可能性の検討、13 事業費の積算、14 調達計画の策定、15 事業実施体制の検討、16 運営・維持管理体制の検討、17 実施機関負担事項の整理、18 免税措置の調査、19 事業実施段階における施工上の安全対策の検討、20 リスク管理シートの作成、21 本事業実施に当たっての留意事項の整理、22 コンサルティング・サービスの提案、23 事業効果の検討、24 本邦企業説明会の実施、26 報告書等の作成・説明、27 調査データの提出				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では治水計画、水文・水理解析、施設設計、施工計画に係る専門性を求める。 【人月合計】 約38人月 【その他留意事項】 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00918000000	調達件名	モンゴル国チンギスハーン国際空港拡張事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBSーラン プサム型）		
公示日（予定）		2025年2月12日	担当部課	東・中央アジア部東アジア課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力 準備調査（有償資金協力）
履行期間（予定）		2025年4月24日 ～ 2026年6月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 旧チンギスハーン国際空港は南東の2方面を山に囲まれ、離発着の向きが限定的な立地上の制約から遅延や欠航が頻発していたため、モンゴル国政府は離発着の制約を受けにくい立地に、新たにチンギスハーン国際空港を円借款を活用して建設した。新空港は2021年7月に開港し、その後旅客数・貨物量は2023年時点で175万人とコロナ禍以前の2019年度水準を上回る勢いで拡大傾向にある。さらに同国政府は2023年～2025年を「モンゴル訪問の年」として位置づけ、査証免除国や就航地の拡大等、積極的な観光誘致策を実施している。今後更なる観光需要の増加や旅行産業の伸長が見込まれ、2039年には旅客が512万人に達すると予測されている。また貨物について、同国政府は航空輸送の自由化を推進しており、貨物取扱容量の拡充も求められている。すでに現地では現施設では手狭であるとの報道もなされており、2024年9月の日モ首脳会談において新空港拡張に対する支援が要請された。 【目的】 本協力準備調査では、トゥブ県セルゲレン郡にある新空港を対象に、事業目的、概要、事業スコープや調達方法、事業費、工期、事業実施体制、運営維持管理体制、財務分析、環境社会配慮等、有償資金協力として実施するための審査に必要な調査を行うことを目的とする。 【業務内容】 基礎調査における需要予測・拡張計画案のレビュー、自然条件調査、現地条件調査、環境社会配慮に係る調査、概略設計、業務実施計画の策定、本邦技術の活用可能性検討、事業費の積算、調達計画の策定、事業実施体制の検討、運営・維持管理体制の検討、実施機関負担事項の整理、事業効果の検討、各種報告書の作成・説明等			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では空港計画の専門性を求めます。 【人月合計】34.46人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00947000000	調達件名	ネパール国電力輸出入促進及び系統安定化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年2月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年4月2日	～	2028年3月10日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 内陸国で産業の限られたネパールでは、近隣国への電力輸出は重要な外貨獲得手段となっており、水力資源を活用した電力輸出は南アジア地域の脱炭素への貢献も期待されている。ネパールとインド間では現在、インド政府が発行しているガイドラインに基づいて電力輸出が行われているが、ネパール電力公社の低い需給調整能力により、計画量と送電実績との間に乖離が生じている。計画量から逸脱した場合にはペナルティ（違約金）を支払う必要もあり、適切な需給計画に基づく電力輸出入が必要となっている。 【目的】 本事業は、ネパール電力公社（Nepal Electricity Authority:NEA）の給電指令所（Load Dispatch Center: LDC）の国内短期需給予測及び運用計画能力の強化、ネパール国内の発電所の運転予備力及び瞬動予備力を含む最低運転予備率の適用に向けたガイドラインの策定、独立電力事業者（Independent Power Producer: IPP）を含む国内発電所の出力調整システムの整備に向けたロードマップの策定、近隣諸国との電力取引に係る戦略の策定を通じ、電力取引のための需給調整計画に基づく系統運用の改善を図り、もって近隣諸国との電力取引に関する諸条件の改善に資することを目指す。 【活動内容】 成果１：給電指令所（Load Dispatch Center: LDC）の国内短期需給予測及び運用計画能力が強化される。 成果２：調整力（最低運転予備率）が強化される。 成果３：水力、太陽光、風力、バイオマスを含む独立電力事業者（Independent Power Producers: IPPs）も考慮した、国内発電所の出力調整システムの整備に向けたロードマップが策定される。 成果４：近隣諸国との電力取引に係る戦略が提案される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、業務主任者／系統計画、需給運用、SCADA／ソフトウェア分析、需要想定／データ分析、系統解析、経理・財務、ビジネス開発、価格想定に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約43人月 【その他留意事項】 2024年10月18日RD署名済み プレ公示内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00944000000	調達件名	エジプト国大エジプト博物館庁支援プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)		2025年2月12日	担当部課	中東・欧州部中東第一課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間(予定)		2025年4月18日	～	2028年4月14日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 エジプト・アラブ共和国において観光セクターは、経済波及効果・雇用創出効果が大きく、重要産業として位置付けられている。中でも重要な課題となっている歴史的文化遺産の有効活用のため、これまでJICAは、大エジプト博物館（以下、「GEM」という。）に対して円借款による建設支援に加え遺物の保存修復、博物館運営等、包括的な支援を行っている。特に、GEMの運営・マネジメントについては、先行する技術協力プロジェクトを通じ、GEMの運営組織体制案の提案、運営マニュアル策定協議、GEM職員の育成等の一部を達成している。一方、開館の遅れに伴い運営母体の設立が遅延していたため、実践的な活動計画等に課題が残る状況にあった。 エジプト政府が目指す2025年内の本格開館を控え、GEMの組織体制整備、開館後の運営委託会社管理、独立採算実現のための収支計画策定、そして世界的に認められる博物館としての明確なビジョン策定や教育プログラムの整備等、博物館として必要且つ重要な機能を早急に強化することが安定的な運営を目指す上で喫緊の課題となっている。 【目的】 本事業は、現在円借款にて支援している「大エジプト博物館建設事業」の完成・本格開館を視野に入れ、エジプト側による同博物館の運営・管理や博物館機能強化を支援することを目的とした専門家を派遣することにより、もってエジプトの観光産業の発展並びに同国における日本のビジビリティの向上による二国間関係の強化に資するもの。 【活動内容】 成果1：GEM運営組織によるGEMの運営委託会社の管理能力が強化される。 成果2：GEMの文化的収益計画が策定される。 成果3：GEMのマーケティング戦略が策定される。 成果4：GEMのビジターエクスペリエンス戦略が策定・実施される。 成果5：GEMの博物館教育・アウトリーチ活動戦略が策定・実施される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では文化施設運営・管理、マーケティング、ビジターエクスペリエンス、博物館教育に係る専門性を求める。 【人月合計】 約64人月 【国際約束(R/D)締結状況】 2024年8月22日 RD署名済 【その他留意事項】 プレ公示内容は変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00781000000	調達件名	チュニジア国橋梁維持管理計画策定改善プロジェクト		
公示日（予定）		2025年2月12日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月2日 ～ 2028年5月8日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 チュニジアの橋梁は1850年頃から建設が始まり、1960年から1970年代にかけて多くの橋梁が建設されている。これらが架橋後50年以上経ており、老朽化に伴う事故が発生するなど、適切な維持管理を行わなければ、安全上の問題が発生する可能性が高まっている。現在も高速道路の建設等で橋梁数が増える中、チュニジア政府の予算や人員の制約から計画的に橋梁を維持管理し、維持管理コストを最小化することが重要となっている。 【目的】 チュニジアにおいて、橋梁の点検診断を踏まえた維持管理計画の策定支援を実施することにより、橋梁維持管理能力の向上を図り、もって適切な計画に基づく橋梁維持管理に寄与することを目的とする。 【活動内容】 成果1：橋梁点検・診断に係る能力が向上する 成果2：橋梁のデータが一元管理され運用能力が向上する 成果3：橋梁補修に係る監理能力が向上する 成果4：橋梁維持管理計画の策定能力が向上する			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、橋梁維持管理に関する専門性を求める。 【人月合計】 約45人月 【その他留意事項】 ・2024年5月29日RD署名済。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a006790000000	調達件名	ナイジェリア国連邦首都区水道公社事業運営管理能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年2月12日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月2日 ～ 2027年10月22日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ナイジェリア政府は、2050年までに高中所得国となる目標を掲げ、経済活動の基盤となるインフラ開発に取り組んでいるが、都市部において安全に管理された飲料水を利用できるのは2022年時点で人口の35.7%に留まり、無収水率も約50%と他のサブサハラアフリカ諸国の首都と比較しても高い。残り50%程度の有収水量に対する料金徴収率も50%程度と著しく低く、水道料金を支払っている住民に不公平感が生じている。このため、既存の水源及び施設を最大限活用しつつ、給水人口の増加に応じた水道施設の運転維持管理を実施していくことに加え、適切な顧客管理や料金徴収を行うことが急務となっている。連邦首都区の水道施設の運転維持管理は、連邦首都区庁（FCTA）傘下の連邦首都区水道公社（FCTWB）が担っており、FCTWB公社化法成立後はFCTWBが自立した水道事業経営ができることになった。しかし、いまだに収入及び支出に対する実権はFCTAが掌握しており、FCTWBの経営改善努力が財務状況の改善や職員の処遇改善に反映できず、効率的に事業運営が行えない状況が続いている。こうした背景の下、FCTWBは我が国に対して将来的な自立化に向けた財政能力及び事業計画策定能力の強化に係る支援を要請した。 【目的】 本事業は、連邦首都区において、事業計画策定能力の向上、水道料金請求書の精度の向上、料金徴収能力の向上を行うことにより、FCTWBの事業経営能力の向上を図り、もってFCTWBが独自収入で水道事業を運営することに寄与するものである。 【活動内容】 成果１：事業計画策定能力が向上する。 成果２：水道料金が実使用量に基づいて請求される。 成果３：料金徴収能力が向上する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本事業では、水道事業経営、水道事業経営、水道事業計画、顧客メーター／給水装置にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約53.5人月 【その他留意事項】 R／D署名は未了。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
					容	項

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00957000000	調達件名	タイ国第三国研修に関する合同評価（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
公示日（予定）		2025年2月12日	担当部課	評価部事業評価第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2025年4月9日	～	2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	【背景】 日本とタイは1994年に「日タイ・パートナーシップ・プログラム（JTPP）」を締結し、共同で他の開発途上国への支援を行う第三国協力を進めてきた。第三国協力の一つの形態として、タイと共同して第三国研修を実施してきている。他方、これまでタイとの第三国研修の評価が体系的に把握できていないことが課題として挙げられている。1975年に最初の三角協力として開始したタイとの第三国研修は2025年で50年を迎えることも踏まえ、タイ外務省国際協力局（TICA）とで合同評価としてタイ国における第三国研修の総括を行う。 【目的】 本評価は、①第三国研修による協力の成果についてDAC評価基準を土台として総括を行うこと、②当該分析結果を踏まえ、現在及び今後の、タイ国における第三国研修事業または第三国研修事業の形成・実施監理・事後フォローにおいて参考となり得る教訓を導出すること、③広報資料の作成を含め協力の成果について対外発信を行うこと、④第三国研修の評価手法について体系化を図ること、の4点を目的として実施する。 【活動内容】 （１）国内分析（研修報告書の文献レビュー等） （２）第三国研修評価手法案の検討・整理 （３）現地調査（国内分析をもとに選定した対象者へのインタビューなど。一部オンラインで実施） （４）報告書案の作成（日本語版、英語版）（関係者との協議の上で分析結果を最終報告書にまとめる） （５）TICAとの合同評価セミナー（仮）の実施			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では評価分析／研修事業に係る専門性を求める予定です。 【人月合計】 ・想定業務量（人月）は検討中ですが、6人月程度を想定しています。 【渡航回数】 ・タイ及び研修参加国から1、2か国への渡航、合計2～3回の渡航を想定。 【その他留意事項】 ・本案件ではTICAとの合同評価を予定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00972000000	調達件名	インドネシア国新首都圏3都市開発計画策定プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年2月19日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
	履行期間（予定）	2025年4月25日	～	2028年4月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 慢性的な地盤沈下・洪水や渋滞等の問題を抱えるインドネシアの首都ジャカルタから東カリマンタン州への首都移転構想を背景として、2022年1月、インドネシア国会はジャカルタから新首都（ヌサンタラ）への移転法案を可決した。インドネシア政府は、完全移転の目標時期を独立100周年の2045年として、今後段階的に首都移転を行う意向だが、先般、同政府が我が国政府に対し、新首都及び隣接する東カリマンタン州の経済都市バリクパパン市及び同州都サマリダ市との相互補完的な開発に向けて、Tri-City Development Plan策定に係る技術協力の要請があった。 【目的】 本事業は、3都市の広域計画としてのTri-City Development Planを策定し、かつ3都市連携に係る実施体制構築に向けた提案等を行うことにより、経済・社会・環境の3つの側面で3都市間の相互補完的で持続可能なまちづくりの推進に貢献するもの。 【業務内容】 ・ Tri-City Development Plan（案）の策定 ・ Tri-City Development Plan実施促進のための体制案の提言 ・ Tri-City Development Plan策定及び実施等に係る関係機関の能力強化				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、都市・地域開発計画、空間計画・土地利用計画・宅地開発、インフラ整備計画にかかる専門性を求める。 【人月合計】約49.8人月 【関連報告書公開情報】 ・ 「インドネシア国インドネシア新首都開発にかかる情報収集・確認調査報告書」ファイナルレポートI（公開版） 【その他留意事項】 ・ R／D署名は未了 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00933000000	調達件名	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年2月19日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年5月22日 ～ 2029年6月8日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】バングラデシュは、サイクロン・洪水等の自然災害が頻発しており、世界で7番目に気候変動に対して脆弱な国といわれている。そのため、気候変動対応に向けた取組や持続的な経済成長・貧困削減における公共投資事業の重要性を掲げている国家目標・計画においても、気候変動リスクに考慮した効果的・効率的な公共投資管理の実現が求められている。 当国の公共投資管理は、個別事業計画の質の担保や、事業形成・審査・承認に要するプロセスに必要となる期間の長期化のみならず、中長期的な財政枠組や開発計画の整合性及び職員の人員・能力不足等などの様々な課題を抱えている。そのような中、当国の公共投資事業の運営管理を主管する計画委員会の要請を受け、JICAは「公共投資管理強化プロジェクト」（2014年～2018年）及び「公共投資管理強化プロジェクトフェーズ2」（2019年～2024年）を実施し、公共投資事業における事業形成・審査・承認及び予算管理の効率性向上に資する支援を行ってきた。 当国の公共投資管理能力の強化は、当国の国家目標・計画の実現に向けて引き続き重要であり、気候変動に対応した公共投資管理能力強化に向けて、本事業の要請があったもの。 【目的】気候変動に対応した公共投資事業を効率的に策定、評価、承認する能力が、PIM(公共投資管理)改革プログラムに沿って強化される。 ※PIM（公共投資管理）改革プログラムは、計画委員会が2024年に策定した公共投資管理改革に係る中長期のロードマップを指す。 【活動内容】以下成果達成の為の技術支援を行う。 1.気候変動に対応した公共投資運用等、PIM改革部門の組織能力が強化される。 2.気候変動に対応した公共投資事業を形成・審査する能力が強化される。 3.気候変動に対応した公共投資事業に対する事業承認と予算配分のメカニズムが、戦略的な年次開発計画策定プロセスの強化を通じ改善される。			留意事項	【業務担当分野】 本案件では、公共投資管理に係る専門性を求める。 【人月合計】 合計 約86人月 【関連報告書公開情報】 Strengthening Public Investment Management System Project Project Completion Report （2018年） Strengthening Public Investment Management System Project Phase 2 Project Completion Report （2024年） バングラデシュ国 公共投資管理強化プロジェクト フェーズ2 プロジェクト業務完了報告書(2024年) 【その他留意事項】 RD署名は未了 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00987000000	調達件名	バングラデシュ国先進技術を活用した森林管理による沿岸レジリエンス強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年2月19日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年5月13日	～	2029年5月11日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 バングラデシュでは、2000年から2015年の間に全国で15.2万haの森林が伐採され、17.4万haの森林地が劣化した。その主な原因は、燃料用木材の過剰採取や違法伐採、計画性のない農地への転用である。このうち、南部および東部沿岸地域は、河川の流れやサイクロン等による堆砂や浸食の影響が大きく、新たな堆砂地の安定化や浸食防止などを目的にバングラデシュ森林局(BFD)が1960年代より植林してきた人工のマングローブ林と海岸林が広がっているが、計画的な植林やモニタリングが課題となっている。こうしたことから、気候変動緩和・適応の観点から最優先で対応すべき南部沿岸域を対象として、BFDによるこれまでの成果と課題を踏まえ、国家開発計画及び気候変動緩和・適応策をより効果的・効率的に推進していくため、我が国の持つ高度な衛星等の技術の活用や住民参加型による一層効果的な持続的森林管理を実施するための技術協力が要請された。 【目的】 先進技術の活用により森林景観回復の計画とモニタリングのプロセスを強化する。 【業務内容】 ①先進技術を活用した森林管理計画プロセスの確立。 ②上記①を通じて確立された森林施業計画の実施。 ③先進技術を活用し森林モニタリング手法の改善。 ④上記①の結果に基づき、より広範な沿岸域における地理情報の更新。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では森林及び気候変動の専門性を求めます。 【人月合計】80人月 【国際約束(R/D)締結状況】2025年1月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00994000000	調達件名	トンガ国より良い復興ビジョンを実現するための行政能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年2月19日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年4月16日	～	2027年10月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 トンガは、毎年のようにサイクロン被害に見舞われるほか、活火山島や海底火山を有し、地震・津波含め多くの自然災害リスクにさらされている。2022年1月15日、トンガの首都ヌクアロファの北約65kmに位置する海底火山フングトンガ・フングハアパイで大規模な噴火が発生し、それに伴う地震・津波・降灰により沿岸部での建物の倒壊・浸水、交通・通信インフラ障害等、甚大な被害が発生した。災害後、トンガ政府は復旧・復興プロセスにおいて「Build Back Better（BBB）」を重要なコンセプトとして位置づけ、国家空間計画院（NSPAO）はJICAと協力してトンガにおけるBBBの概念を構築し、2023年6月に「トンガのためのBBBビジョン（Build Back Better (BBB) Vision for Tonga）」が同国内閣により正式承認された。他方、復旧・復興活動ならびに今後のインフラ開発を通じて、災害リスクを削減するという認識は高まっているものの、それを実現するための実践的な方法はまだ示されておらず、インフラ開発を通じた災害リスク削減状況のモニタリングも課題として残されている。 【目的】 トンガにおいて、より良い復興（BBB）／災害リスク削減（DRR）のための法的枠組みと、開発申請許可におけるNSAPOの能力強化ならびに政府による開発プロジェクトでのBBBコンセプトの実現促進を行うことにより、「トンガにおけるBBBビジョン」に基づく開発の推進を図り、もって同国の災害への強靱性の強化に寄与することを目的とする。 【活動内容】 成果１：より良い復興（BBB）／災害リスク削減（DRR）のための土地利用ゾーニングの公式化と「都市計画ガイドライン2007」の更新 成果２：より良い復興（BBB）／災害リスク削減（DRR）の実現のための開発申請許可手続きに関するNSAPOの能力強化 成果３：トンガ政府による開発プロジェクトにおけるBBBコンセプトの実現促進				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、災害リスク削減、土地利用計画／都市計画、ハザード評価／GIS、に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約21人月 【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 【国際約束（R／D）締結状況】 2025年1月28日署名済

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00942000000	調達件名	SICA地域観光プロジェクト万博招へい事業（実施業務）		
	公示日（予定）	2025年2月19日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間（予定）	2025年4月21日 ～ 2025年8月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 2024年度開始予定のSICA地域「持続可能な観光／コミュニティベースドツーリズム振興のための能力強化プロジェクト」は、SICA地域において、競争力のある観光地域コミュニティと観光関連省庁の観光地経営能力を強化させるために要請された技術協力プロジェクトである。上記の技術協力プロジェクト関係者が、日本の観光産業の取組みについて理解を深めることを目的として、SICA地域各国の観光関連省庁関係者を本邦（大阪・関西万博含む）に招へいすることとした。 【目的】 (1)日本の観光関連組織や持続可能な観光に取り組む市町村への視察等を通じて、中米観光統合事務局(以下、「SITCA」)、中米統合機構加盟地域（以下、「SICA地域」）の観光省庁が、本招へいを通して観光産業における行政の役割や民間企業との協働及びプロジェクトを進める上で重要なテーマとなる「コミュニティベースドツーリズム」についての理解を深める。 (2)大阪・関西万博での機会を捉え、SITCA及びSICA地域の観光省庁が万博内でSICA地域の観光をPRする場を設け、日本国民の興味や関心等を高めることで、プロジェクト及び大阪・関西万博の活動の活性化に寄与する。 【業務内容】 招へい事業の企画及び実施（来日カリキュラム（1週間程度）の作成、面談者、見学・視察先等の手配、カリキュラムに係る関連資料の作成、来日者への来日前説明、来日カリキュラムの実施）			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では観光振興の専門性を求めます。 【人月合計】1.35人月（国内業務のみ） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00804000000	調達件名	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年2月19日	担当部課	中東・欧州部中東第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年4月28日 ～ 2026年3月13日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】モロッコ王国は、過去20年にわたり堅調な経済成長を続けている。かかる経済成長は、交通網整備を含むインフラ整備が大きな役割を果たしてきた。一方、現在進行中の高速道路建設プログラムにかかる費用と公道の維持管理にかかる費用は共通の予算から賄われている。モロッコは2030年までに高速道路の総延長を3000kmとすることを目標として掲げており、道路維持管理に十分な費用が割り当てられず、道路のメンテナンスに深刻な影響を及ぼしている。また近年、これまでにない大雨や顕著な交通量の増加により、道路の破損が進んでいる。2023年9月にマラケシュ・サフィ地方で地震が発生し、モロッコ政府は2023年9月に震災復興プラン（2024-2028年、118億USドル）を発表、設備省は2024年2月に道路セクターの復興支援の方向性をまとめた「アルハウズ地震被災地のための総合復興再建プログラム」を発表した。これら状況を踏まえ、本調査では、モロッコ国内の道路の最新の交通状況、課題の把握及び周辺状況を確認するとともに、新規の道路セクター支援の案件形成のための情報収集・確認を行う。 【目的】モロッコ国全体の経済発展のため、都市部・都市間をつなぐ主要道路及び山岳道路を中心に、調査、分析を行い、道路セクターにおける必要な事業提案を行うとともに、優先度の高い道路セクター事業を社会的・経済的裏付けに基づき特定するための情報を収集・整理・分析する。その上で、今後の案件化検討に向けた基礎情報と共に整理する。 【業務内容】（１）モロッコの道路セクターに係る現状と課題の情報収集・整理、（２）モロッコの道路整備状況・計画に係る現状の確認・把握、（３）モロッコにおける他援助機関の協力状況と課題、（４）被災地を含む山岳道路のにおける状況と課題、（５）モロッコ道路セクターにおいて活用可能な本邦技術の有無調査、（６）モロッコ道路セクターへの協力内容の検討				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では「道路計画」、「社会／経済分析」の専門性を求めます。 【人月合計】7.83人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00961000000	調達件名	ジブチ国全国消防救急機材整備計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年2月19日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年4月16日	～	2026年5月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ジブチ国内の消防署はジブチ市内の3か所のみであり、地方は機材・人員の揃った運用可能な消防署がないため、全国的な消防サービスを展開できていない。また、消防及び災害現場で発生した傷病者の搬送等の救急・救命対応体制も未整備である。この状況を踏まえ、国家市民保護局は我が国に対し、ジブチ市及び地方5州において消防・救急機材の整備及びデータ管理・共有システムの導入にかかる無償資金協力の要請を行った。なお、現在、世界銀行とアフリカ開発銀行の支援で地方州都に消防署が建設されており、無償資金協力事業との連携が期待されている。 【目的】 本調査は、無償資金協力案件として実施する事業の内容やその必要性・妥当性を検討・精査するとともに、適切な概略設計・事業計画を策定、概略事業費の積算を行うことを目的とする。 【活動内容】 ・ インセプション・レポートの作成・説明 ・ 自然環境・災害・消防体制調査 ・ 調達事情調査 ・ 機材計画調査 ・ 相手国負担事項の整理 ・ ジェンダー視点、障害配慮、気候変動対策等に関する検討・計画 ・ 免税情報の収集・整理 ・ 概略事業費の算出 ・ 想定される事業リスクの検討 ・ 事業の評価指標の検討 ・ 協力準備実施報告書（案）の作成・説明、最終化				留 意 事 項	留意事項 【業務従事者の専門分野】 本案件では消防計画に係る専門性を求めます。 【人月合計】 合計17.74人月 【その他留意事項】 ・ プレ公示の内容および時期は、変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01016000000	調達件名	ポーランド国ウクライナIT人材育成及び在ポーランド避難民支援に係る基礎情報収集・確認調査(QCBSーランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年2月19日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年3月28日 ~ 2026年3月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ポーランドでは、ウクライナ侵攻後より同国からの避難民を多く受け入れているが、教育・就労制度や言語の違いから安定した職に就けていない避難民も多くおり、生計向上のために同国内での就労支援が急務となっている。また、ウクライナ国内では、ロシアの侵攻により授業や研究が継続できなくなった大学も多数あり、元はIT先進国であったウクライナの教育・研究レベル維持も非常に重要な課題となっている。かかる背景の中、JICAは1994年に日本政府の協力で設立されたポーランド日本情報工科大学(PJAIT)と連携して、2023年夏にポーランドに滞在中の避難民を対象にITリテラシーのパイロット研修を行った。本事業は上記背景を念頭に、ウクライナ国内における高等教育・ITセクターにかかる追加的な情報収集を行った上で、各種研修計画の精緻化及び試行を行うもの。 【目的】ポーランド国内に滞在するウクライナ避難民を対象にIT研修(ITビジネススキル研修、ITディプロマコース)を行い、研修の有効性の確認を行う。また、ウクライナ国内の大学のIT分野の学生・教員については、前回調査にて確認済みの情報を踏まえ、高等教育機関やIT分野の学生・教員を取り巻く現況や、IT人材育成に係る日本企業との連携可能性について追加的な情報収集を行った上で、学生向けの遠隔研修や教員向けの共同研究・研修についてパイロット研修の実施を行い、その有効性の確認を行う。 【業務内容】 ・基礎情報の収集・分析 ・パイロット研修の検討・実施・結果分析(在ポーランドのウクライナ避難民の就職促進のためのITビジネススキル研修及びITディプロマコースの企画・実施、ウクライナ国内のIT系大学の学生を対象とした遠隔教育及び教員を対象とした研究能力向上支援(研修・共同研究)に係る企画・実施) ・今後の中長期的な支援策に向けた提言				留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では高等教育及びITリテラシーに係る専門性を求める。 【人月合計】14.70人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00887000000	調達件名	中央アジア地域(広域)河川防災に関する情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2025年2月19日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年4月21日	～	2025年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 中央アジアのキルギス共和国及びタジキスタン共和国では、国土に氷河を抱え、雪融水が流れ込むことで豊富な水資源を有しているが、近年、温暖化により氷河の溶解が進み、さらに気候変動の影響とみられる大雨も年々頻度が増しており、増大した河川水がしばしば下流域で氾濫を引き起こしている。しかし、旧ソ連時代に建設された堤防などの防災インフラは、1991年の独立以降、洗掘や部分的な破壊が進み、その結果、河川氾濫や地滑りが人家や圃場に甚大な被害をもたらしている。 本調査は、今後の対キルギス及びタジキスタンの防災分野の援助方針の策定に役立てるため、両国における河川防災の現状に関する情報を収集・確認することを目的とする。 【活動内容】 (1) 両国における河川防災政策、自然災害被害の現状、治水対策等の確認、(2) 気候変動の影響に係る考察、(3) 既存の治水対策の効果の検証と水害発生の将来予測、(4) 課題の特定と優先度の確認、(5) 技術協力や無償資金協力の候補案件に係る実施体制、協力ニーズ、施設・機材及びサイト状況の確認、(6) 調達事情				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本事業では、治水対策、河川流域管理・水資源管理、気候変動／水文・気象観測にかかる専門性を求める。 【人月合計】約10人月 【渡航見込み時期】5月上旬 * 本業務に係る契約には、調査業務用契約約款を適用し、消費税課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00976000000	調達件名	カンボジア国地雷対策センター組織強化プロジェクトフェーズ2（第三国支援、技術開発等実施促進）		
	公示日（予定）	2025年2月26日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンス・平和構築部直下	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年5月9日	～	2028年2月29日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 カンボジア地雷対策センター（CMAC）は、豊富な人道的地雷・不発弾対策にかかる知見等を活かした国際協力の拡大や、民間と連携した地雷対策・除去技術の開発・現地実証に強い意欲を見せている。更にジェンダー導入(WPS)についても検討を重ねている。上記を踏まえ、JICAはCMACの国際協力体制構築・強化、技術開発拠点としての体制整備、広報・博物館運用強化を目的とした技術協力プロジェクト「カンボジア地雷対策センター組織強化プロジェクトフェーズ2」の実施を計画している。またCMACはアセアン地域やアフリカ諸国における地雷・不発弾対策にも関心を寄せ、JICAによるラオスでの「UXOLaoの組織能力強化のための人材育成プロジェクト」への協力にも強い意欲を示している。 【目的】 本件は、CMACが世界の地雷・不発弾対策機関の能力強化を支援するリソース機関としての役割を強化できるよう、上記した2つの技術協力プロジェクト並びにアセアン及びアフリカ地域における今後の我が国とCMACによる協力の検討に必要な業務を行うものである。 【活動内容】 以下の実施を予定する。対象はカンボジア、ラオスの他、主に調査の対象としてアセアン地域(ARMAC、ベトナム)やアフリカ地域(ナイジェリア、エチオピア、南スーダン、ソマリア)の地雷・不発弾汚染国、地雷・不発弾対策分野で連携協力の可能性がある機関(UNMAS、GICHD、CROMAC他)がある。 (1)CMAC関連：①国際協力実施体制の検討、②国際協力プログラムの策定、③技術開発・実証体制の検討・構築、④人材育成計画の策定及び能力構築、⑤博物館運営、⑥アセアン、アフリカ調査 (2)UXLao関連：①不発弾対策にかかる戦略策定、②現場における戦略を踏まえた事業実施体制の検討、③人材育成計画の策定及び能力構築 (3)その他：WPSの観点の導入調査、TICAD9におけるサイドイベント実施支援			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では、組織・体制整備(国際協力実施、技術開発)、人材育成、国際協力プログラム策定、技術開発(現地実証)プログラム運営、博物館運営、地雷・不発弾汚染対策調査(アセアン、アフリカ)、WPS、戦略策定・実施、財務計画に係る専門性を求めます。 【人月合計】55人月程度の見込みです。 【渡航先と回数】主な渡航先はカンボジア、ラオスで、渡航回数は3回前後／年の予定です。 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・関連案件のRD署名日は以下の通りです。 カンボジア地雷対策センター組織強化プロジェクトフェーズ2：2024年11月25日 UXOLaoの組織能力強化のための人材育成プロジェクト：2024年11月28日 ・「カンボジア地雷対策センター能力強化プロジェクトフェーズ2」は詳細計画策定フェーズを含みます。よって本プロジェクトに直接的に関連する事項についてはまず詳細計画策定を行います。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00897000000	調達件名	モンゴル国チンギスハーン国際空港拡張事業準備調査におけるプルーフエンジニアリング業務		
	公示日（予定）	2025年2月26日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2025年4月24日 ～ 2026年5月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 新規の円借款事業を形成する際には、借入国政府からの新規案件に関する要請に基づき、発注者の委託による協力準備調査において本邦コンサルタントがフィージビリティスタディ（Feasibility Study。以下、FSという。）を実施する場合がある。協力準備調査は限られた予算と期間による実施が必要となる場合があるため、本体事業規模が大きい案件では、結果的に事業実施段階で事業内容の変更が求められたり、追加調査が必要とされたりする事例が生じ得る。 上記のような状況を踏まえ、本業務は、協力準備調査の各段階における調査検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結果を取りまとめて今後の調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的として、新規事業形成のための協力準備調査における第三者機関による照査（プルーフエンジニアリング（Proof Engineering）。以下、PEという。）業務を委託するものである。 【活動内容】 受注者は、発注者より提供を受ける、協力準備調査の各段階における報告書等の内容について、下記の確認の観点に沿ってPE業務を行い、改善を要する点を取りまとめて成果物として発注者に提出する。 工事費に密接に関連する以下の協力準備調査事項を中心に、各段階における調査・検討内容や成果物の妥当性を確認する。ただし、案件の実現可能性に大きな影響を及ぼすと考えられる場合、以下の事項のみに確認の観点を限定するものではない。 ・本体工事費の積算、工期、工法（仮設工を含む）、適用予定の本邦技術の仕様等 【対象事業及び対象資料】 ア）対象事業：モンゴル国チンギスハーン国際空港拡張事業準備調査 イ）対象資料：以下の協力準備調査の成果物等に対して、PE業務を実施する。 ・業務計画書、インセプションレポート、インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート、その他積算にかかる成果物等			留意事項	【人月合計】 1.84人月 【その他留意事項】 ●内容、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。 ●本業務を実施するにあたり、以下の能力を有する業務従事者を配置すること。 ・空港分野に関する10年以上の業務経験を有していること。 ・発注者側の視点から、調査設計業務の監理を行った実績を有していること。 ・当該分野に関連する技術士、もしくは博士号を有していることが望ましい。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00962000000	調達件名	アルゼンチン国グリーン・エコノミー、DXの要素を取り入れたカイゼン普及プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年2月26日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年5月19日	～	2028年7月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 アルゼンチン政府は、「Productive Argentina 2030」計画を発表し、生産・技術構造の変革を目指している。国立工業技術院（INTI）は同国経済省下の技術支援機関として中小企業の競争力向上を支援しており、JICAは「グローバル・カイゼン・ネットワーク展開プロジェクト（2017-2024年）」を実施してINTIのカイゼン指導能力向上を支援した。INTIは今後の同国のグリーン経済の発展やデジタル化においても中心的な役割を担うことが期待されていることに加え、中南米域内で生産性向上ネットワークを形成しているため周辺国への技術普及の期待も大きい。かかる状況下、カイゼンの普及と体制強化を目的に本案件がアルゼンチン政府から要請された。 【目的】 本事業は、アルゼンチン及び中南米・カリブ地域等において、グリーン・エコノミーやデジタル技術等の実践を取入れたカイゼンの普及・促進体制を強化することにより、中小企業の競争力強化に寄与するもの。 【活動内容】 成果１：生産管理技術の実践に関して日本含む関係国の官民機関との間で連携及び知識交換が推進される。 成果２：経済的、社会的、環境的影響の測定を含む、中小企業の持続可能性を測定するための手法が確立される。 成果３：グリーン・エコノミー、デジタル技術、及び工業デザインを取り入れたカイゼンの介入活動が強化される。 成果４：グリーン・エコノミー、デジタル技術、及び工業デザインを取り入れたカイゼンに関する第三国研修が実施される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、カイゼンに関連する経営管理・エネルギー効率性・循環経済・デジタル技術・工業デザインにかかる専門性を要する。 業務実施言語はスペイン語または英語を想定する。 【人月合計】 約42.00人月 【その他留意事項】 RD署名未了。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01002000000	調達件名	ペルー国2025年大阪・関西万博「北部観光事業PR及び、新規北部観光事業の形成・実施促進に向けた招聘事業」（国内業務）		
	公示日（予定）	2025年2月26日	担当部課	中南米部南米課	業務種別	業務実施契約－その他
	履行期間（予定）	2025年4月28日 ～ 2025年11月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 JICAは貧困層の多いペルー北部のアマソナス州において、円借款・技術協力を通じて、我が国の地域振興活動の経験を踏まえた「エコ・ミュージアム（屋根のない博物館）」の概念を活用しつつ、アマソナス州のチャチャポヤ文化を中心とした有形・無形文化遺産の保全、これらを活用したコミュニティ主体の観光開発を推進してきた。現在、同協力の成果をペルー北部他州にも拡大すべく、新規円借款・技術協力の可能性をペルー経済・財政省、通商・観光省等と協議中である。 今般、大阪万博の機会を捉え、JICA協力の成果やアマソナス州を中心としたペルー観光の魅力を広報するとともに、我が国の先進事例の視察等を通じたJICA協力の意義・付加価値に係る関係者の理解促進及び新規北部観光案件の推進を目的として、招へい事業を実施する。 【目的】 （１）日本の観光関連組織や持続可能な観光に取り組む市町村への訪問等を通じて、JICAが推進してきた「エコ・ミュージアム手法」の先進事例を視察し、JICA協力の意義・付加価値を理解してもらうことで新規北部観光事業の形成促進をする。 （２）大阪・関西万博での機会を捉え、アマソナス州のJICAプロジェクトサイトを含むペルー北部地域の観光の魅力を招へい者自らPRする場を設け、本邦観光事業者の興味や関心等を高めることで、同地域への観光推進に寄与する。 【業務内容】 招へい事業の企画及び実施 具体的には、来日カリキュラム（１週間程度）の作成、面談者、見学・視察先等の手配、カリキュラムに係る関連資料の作成、来日者への来日前説明、来日カリキュラムの実施など			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では観光振興の専門性を求めます。 【人月合計】 1.35人月（国内業務のみ） 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00989000000	調達件名	アフリカ地域「アフリカのきれいな街プラットフォーム」および全世界におけるクラスター事業戦略に基づいた廃棄物管理現状把握調査（QCBSーランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年2月26日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年4月22日 ～ 2026年3月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 アフリカでは急激な人口増加と都市化の進行に伴う都市廃棄物の発生量の激増に対して廃棄物管理サービスの提供が追いついておらず、都市衛生や環境汚染に対する重大なリスクとなっている。一方、一般にアフリカ諸国では廃棄物管理の政策的な優先順位は低く、中央政府及び自治体のいずれにおける中長期的な計画の不在や、予算や人材、機材や施設といった事業運営資源、能力不足等の問題が生じている。これらの共通課題の解決に向けては、2017年にTICAD 6のフォローアップとして設立された「アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）」を活用し効果的にアプローチしていく必要があり、その基盤となる廃棄物管理の現状把握のためのデータの収集・分析が喫緊の課題となっている。 また、JICAでは、環境管理分野のグローバル・アジェンダの下で、クラスター事業戦略「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現」を策定しており、同戦略に基づき、協力対象国・地域の発展段階や各種指標を用いた現状把握を行う必要がある。同戦略は、アフリカのみならず、その他地域を含む全世界の廃棄物管理の改善を目指すものであるため、本調査では、全世界を対象として調査を行う。 【業務内容】 （１）アフリカ地域における廃棄物管理に関するデータ収集・分析および2025年8月に開催する第4回ACCP全体会合でのメンバー国・都市およびアフリカ各国の政策決定者への発信 （２）アフリカ地域におけるモデル案件の形成を念頭においた 都市レベルでの廃棄物管理の実態調査（現地調査）および特定された課題に対する支援可能性・支援策の検討 （３）クラスター事業戦略「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現」の各種指標に基づく、既往・現行の廃棄物管理事業（技術協力、無償、有償。2021年以降に実施した事業を対象とする想定。）の分析			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、廃棄物管理に係る計画及びデータ分析の専門性を求める。 【人月合計】 約12人月 【関連報告書公開情報】 ・アフリカ地域 アフリカにおける都市廃棄物案件形成にかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート（2022年） ・アフリカ地域 廃棄物管理情報収集・確認調査最終報告書（2020年） ・クラスター事業戦略「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現」 【その他の留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01015000000	調達件名	アフリカ地域（広域）ジェンダー及び高齢化課題を見据えたアフリカにおけるUHC達成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年2月26日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年4月21日 ～ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 アフリカは高齢化の進度が最も遅いとはいえ、60歳以上の人口は、2020年の5000万人(5パーセント)から2050年には3倍の1億5千万人に、2100年には20パーセントを占めると予測される。アフリカ諸国の保健システムは概して脆弱であり、人口ボーナスを享受しながらの経済成長を目指す努力と同時並行的に、徐々に進展する高齢化と右に基づく人口動態や疾病構造の変化を想定し、対応し得る保健システム、医療保障制度、社会保障制度を整備していく必要がある。また、多くの国・地域では女性の平均余命が男性のそれより長く、高齢者に占める割合は必然的に女性が高くなるが、保健システムや制度の整備にあたりジェンダーの要素を考慮する必要がある。 【目的】 本調査は、アフリカ地域の保健システムの諸課題を、将来的な人口動態変化の予測や年齢層と疾病リスク、ジェンダー、高齢化といった要素を踏まえて確認し、人口ボーナスを享受しながら同課題に対応可能な医療保障制度を含むユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の取り組み方向性を検討する。 【業務概要】 1. アフリカ地域における人口動態の現状と展望にかかる情報収集・整理・分析 2. アフリカ地域における疾病構造の変化にかかる課題の整理 3. アフリカ地域における高齢化にかかる課題の整理 4. アフリカ地域におけるUHC達成に向けたジェンダー問題にかかる課題の整理 5. アフリカ地域におけるDXやAI等を活用したイノベティブな保健システム強化の可能性の整理 6. 上記1～5を踏まえたアフリカ地域における保健システム、医療保障のあり方にかかる情報収集・整理・分析 7. 当該分野のアフリカ地域関係者の招へいを通じた意見交換			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、高齢化、ジェンダー、医療保障に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約8人月 【関連報告書公開情報】 特になし。 【その他留意事項】 現地渡航対象国は追って決定します。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00995000000	調達件名	ケニア国道路交通事故に対する安全管理体制強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年2月26日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月19日 ～ 2028年4月28日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

		調達管理番号	24a00904000000	調達件名	セネガル国医療サービスの質改善プロジェクト		
		公示日（予定）	2025年2月26日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
		履行期間（予定）	2025年5月19日 ～ 2029年4月13日	選定方法	企画競争		
業 <							

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00981000000	調達件名	全世界(広域)全世界高齢化／NCDs分野課題対応力強化国内受託業務(一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年2月26日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2025年4月28日	～	2027年3月12日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業 務 内 容	【背景】 開発途上国の人口動態と疾病構造の変化を受け、高齢社会対策及び非感染性疾患(NCD)分野における協力のニーズが高まっており、関連する情報の収集・分析及びJICAの対応能力強化が必要になっている。 【目的】 高齢社会対策及びNCD分野における課題情報の収集・分析、ナレッジマネジメントネットワーク活動支援、外部・内部向け情報発信等を通じ、JICAの当該分野における課題対応能力を強化する 【業務内容】 (1) 分野課題情報の収集・分析 (2) 高齢社会対策及びNCDに係るサブネットワーク活動の支援 (3) 各種情報整理、発信の支援。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では高齢社会対策及びNCDの専門性を求めます。 【人月合計】130人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00997000000	調達件名	全世界保健医療データプラットフォーム整備及びデータ活用を通じた産業育成に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年2月26日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年5月15日	～	2026年2月27日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 低中所得国において、保健医療情報システム整備は保健医療体制の効率化と質の向上を図るための有効な手段である。JICAは保健医療データの活用について複数のプロジェクトにより取り組みを進めてきているが、さらに保健関連の様々なデータを扱える保健医療データ連携プラットフォームを構築し、医療サービスの質の向上、エビデンスに基づいた政策策定能力の強化、さらには保健医療データの複合的な利用を通じた産業振興を促す取り組みも始まっている。 【目的】 本調査は、保健医療データの複層的な利活用を可能とする保健医療情報システム・保健医療データ連携プラットフォームの構築に関するニーズ及び想定されるインパクトを探ること、及び民間企業の参入なども含めた持続可能かつ効果的な保健医療情報システム・保健医療データ連携プラットフォームの構築についてのJICAによる協力可能性及びオファー型案件とする可能性について提言を行うことを目的とする。 【業務内容】 ・保健医療情報システム・保健医療データ連携プラットフォームに係る現状調査 ・保健医療情報システム・保健医療データ連携プラットフォーム導入による効果、課題、留意点の抽出のための調査 ・保健医療情報・データの産業振興に向けた利活用の現状と可能性に係る調査 ・保健医療データを活用したAI導入による有効性及び持続性についての実証的検証 ・上記に関する今後の方向性及びニーズ、JICA協力の方向性、協力可能性のある国及びその協力内容、他ドナー等との連携、企業等の参画可能性、オファー型として案件形成する際の協力案、既存スキームの活用案などの提言				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件ではデジタルヘルス、保健情報システム、データヘルス・産業振興の専門性を求めます。 【人月合計】 13.89人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00784000000	調達件名	フィリピン国マガットダム堆砂対策事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年3月5日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年6月2日 ～ 2026年9月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】カガヤン川流域に位置する灌漑、発電、洪水調節を目的とした多目的ダムであるマガットダムに対し、堆砂対策を行う円借款事業のための準備調査。想定している事業内容は以下のとおり。 1) 密度流排砂によるダムの恒常的な放流機能向上、2) 排砂ゲート設置（マリスダム：マガットダム下流6km地点の取水堰兼逆調整池）、3) コンサルティングサービス（詳細設計、入札補助、施工監理、運用改善：マガットダム放流設備による排砂運用、マリスダム排砂ゲート操作とマガットダムとの連携運用、治水機能強化のための事前放流操作の改善、等） 【目的】 円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。 【業務内容】 1業務計画書の作成・提出 2インセプションレポートの説明・協議 3事業の背景・経緯・目的・内容等の整理 4自然条件調査、現地条件調査等 5環境社会配慮に係る調査 6ジェンダー視点の調査・計画 7障がい視点の調査・計画 8気候変動対策事業としての案件形成に係る情報収集・分析 9Information and Communication Technologyの活用検討 10代替案検討 11概略設計 12事業実施計画策定 13本邦技術活用可能性の検討 14事業費積算 15調達計画策定 16事業実施体制検討 17運営・維持管理体制検討 18実施機関負担事項整理 19免税措置調査 20事業実施段階における施工上の安全対策検討 21リスク管理シート作成 22本事業実施に当たっての留意事項整理 23コンサルティングサービスの提案 24事業効果検討 25本邦企業説明会実施 26プルーフェンジンアリング実施のための資料作成 27報告書等作成・説明 28調査データ提出			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、流域総合土砂管理（治水含）、ダム堆砂対策計画、構造物設計（排砂ゲート）の専門性を求める。 【人月合計】 約48人月 【その他留意事項】 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00877000000	調達件名	フィリピン国マガットダム堆砂対策事業準備調査におけるプルーフエンジニアリング業務		
公示日（予定）		2025年3月5日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2025年5月13日 ～ 2026年6月11日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 新規の円借款事業を形成する際には、借入国政府からの新規案件に関する要請に基づき、発注者の委託による協力準備調査において本邦コンサルタントがフィージビリティスタディ（Feasibility Study。以下、FSという。）を実施する場合がある。協力準備調査は限られた予算と期間による実施が必要となる場合があるため、本体事業規模が大きい案件や技術的難易度の高い調査では、結果的に事業実施段階で事業内容の変更が求められたり、追加調査が必要とされたりする事例が生じ得る。上記のような状況を踏まえ、本業務は、協力準備調査の各段階における調査検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結果を取りまとめて今後の調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的として、新規事業形成のための協力準備調査における第三者機関による照査（プルーフエンジニアリング（Proof Engineering）。以下、PEという。）業務を委託するものである。 【活動内容】 受注者は、発注者より提供を受ける、協力準備調査の各段階における報告書等の内容について、下記の確認の観点に沿ってPE業務を行い、改善を要する点を取りまとめて成果物として発注者に提出する。 工事費に密接に関連する以下の協力準備調査事項を中心に、各段階における調査・検討内容や成果物の妥当性を確認する。ただし、案件の実現可能性に大きな影響を及ぼすと考えられる場合、以下の事項のみに確認の観点を限定するものではない。 ・本体工事費の積算、工期、工法（仮設工を含む）、適用予定の本邦技術の仕様等 【対象事業及び対象資料】 ア）対象事業：フィリピン国マガットダム堆砂対策事業準備調査 イ）対象資料：以下の協力準備調査の成果物等に対して、PE業務を実施する。 ・インセプションレポート、インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート、その他積算にかかる成果物等			留意事項	【人月合計】 1. 84人月 【その他留意事項】 ・活動内容、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。	
					容	項

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00911000000	調達件名	タイ国地方レベルの統合中小企業支援(RISMEP)を活用したタイランド4.0のための中小企業スマートファクトリープロジェクト		
	公示日（予定）	2025年3月5日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年5月7日	～	2028年5月2日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】タイ政府は、国家戦略「Thailand 4.0」を掲げ、技術とイノベーションを活用した持続的経済成長と付加価値ベースの経済・産業構造への変換を目指している。タイにおいて、中小企業(SME)は全事業者の8割以上を占めているが、地方の中小企業は自動化・省力化に高い関心がある一方、バンコクの中小企業に比べて導入経験、能力向上の機会が不足していることが問題となっている。 JICAは、2013年5月から2018年10月にかけてタイ工業省産業振興局（DIPROM）と協働し、「地方レベルの統合中小企業支援普及(RISMEP)」にかかる技術協力プロジェクトおよび専門家派遣を実施し、地方中小企業とその支援ネットワークとをマッチングさせる仕組みを確立した。今般タイ政府から、既往協力のRISMEPを活用した地方中小企業のIoTの活用、スマートファクトリー化の要請を受けプロジェクトを実施する。 【活動内容】以下に係る活動につき、中央・地方政府機関、本事業関係者と協力して実施・支援を行う。 ・目標値等を定めるためのベースライン調査 ・RISMEPメカニズムによるサポートチームの結成、人材育成・能力強化 ・スマートファクトリーにかかる研修の参加候補SMEのためのサービスフローの策定 ・スマートファクトリーにかかる研修後のSMEハンズオン支援 等				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本事業では、IoT・デジタルカイゼン支援に係る専門性や中小企業支援・人材育成の経験のある者を求める。 【人月合計】約20.76人月 【その他留意事項】 ・2024年8月に詳細計画策定調査実施済み ・R／D署名未了 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a007630000000	調達件名	ガーナ国みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクトフェーズ2		
公示日（予定）		2025年3月12日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年6月3日	～	2029年5月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 就学している子どもの数は着実に増加している一方、学校運営管理と学習の質に課題が残っている。教育戦略計画2018-2030によると、予算が限られているため、学校は学校経営に十分な資源を確保できず、より良い教育を提供できていない状況が報告されている。結果として全国教育アセスメントにおいて、初等教育4年生と6年生の40%以上の児童が、算数能力と識字能力の最低限習得すべき能力を下回っており（2019年）、特に初等教育4年生については、多くの児童が英語のスコアよりも算数のスコアが低いことが確認されていることから、算数の能力向上が深刻な課題である。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件においては、住民参加型学校運営、教育開発分野にかかる専門性を求める。	
	【目的】 本事業は、COMPASSフェーズ1の対象地域においては、全国普及を視野にCOMPASSモデルを強化し、また、新規対象地域においては、セクター中期開発計画（2022-2025年）の一部としてCOMPASSモデル普及計画が策定・実施され、さらにコミュニティと学校の協働により算数学力向上を実現する介入モデルが、対象地域にて構築されることによって、強化型COMPASSモデルの全国普及に向け、技術面及び制度面の整備を図り、もって、強化型COMPASSモデルの全国普及の進展に寄与するもの。				【人月合計】 約76人月	
【活動内容】 対象地域において、COMPASSモデルを導入・強化し、学校運営委員会の機能を持続可能なものとし、一部パイロット校においては、コミュニティと学校の協働により算数学力向上を実現する介入を行う。			【その他留意事項】 R／D署名未締結			

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00949000000	調達件名	全世界（広域）2025年度高等教育分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年3月12日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年5月8日 ～ 2026年3月13日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 高等教育の就学率は、高所得国で平均75%を超えているものの、低所得国では依然として9%程度に留まっており大きな格差が生じている。それに加えて、低所得国の大学では質の高い教育・研究を提供できていないことが課題になっているとともに、大学から輩出される行政官、研究者、技術者等の高度に専門的な知識やスキルを有する高度人材の不足や優秀な人材の他国への頭脳流出といった問題を抱えており、これらの開発課題に早急に取り組む必要がある。日本の科学技術力及び本邦大学の国際的地位の向上にあたって、途上国から優秀な学生・若手研究者を呼び込むとともに、日本人学生・若手研究者が途上国の大学での教育・研究経験を積み、人的関係を構築し、更には国際共同研究や共同教育等の協働・共創を行う「国際頭脳循環」の流れを構築すること重要である。今後、JICAグローバルアジェンダ（拠点大学強化）推進の観点からもJICA内のスキーム間連携（円借款、無償、留学生、SATREPS、JOCV等）の更なる強化、JICA外部との連携、開発援助（ODA）を通じた日本と途上国の国際頭脳循環の促進を通じて、多様なアクターとの協働・共創による、地球規模課題（気候変動、感染症、食糧・エネルギー等）の解決に資する開発インパクトの最大化に向けて取り組むことが期待される。 【業務内容】 ①高等教育分野に関する専門的情報の収集・課題分析（執務参考資料・対外説明資料等の作成支援含む） ②支援実績の整理（成果、課題、教訓等） ③実施中案件にかかる現状分析・各種調整 ④形成中案件にかかる情報収集・分析 ⑤各種会合等にかかる調整（資料作成、出席、発表等含む） ⑥広報活動の強化 ⑦民間連携の促進等			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件においては、高等教育分野にかかる専門性を求めます。 【人月合計】 9.0人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00716000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年3月19日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2025年5月20日 ~ 2028年3月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画(2023~2027年)を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン(BCG)経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン(FVC)の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高年齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。 かかる状況下、農業協同組合(以下、農協)の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。 【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン(FVC)強化に係る専門性を求める。 【人月合計】7.5人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00863000000	調達件名	モルディブ国北部地域における公共フェリーサービス整備計画準備調査		
公示日（予定）		2025年3月19日	担当部課	資金協力業務部実施監理第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2025年5月15日 ～ 2026年5月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 モルディブは南北約 823kmわたり、人口約 52 万人が 26の環礁・187 の住民島に分散して居住している。国民の主要な移動手段は海上交通だが、従来の公共フェリーサービスは速度や運航頻度、航路等に課題があり、通院、通学、生活物資の調達等に支障を来している。また、同国は国土の80%が海拔1m以下で気候変動による海面上昇や気象の変化の影響を大きく受け、数年に一度サイクロンの甚大な被害も報告されている。平時においても雨季には強風や豪雨が発生するため、フェリーターミナルビルが未整備の現状は、特に通院目的の利用者の心身への大きな負担となっている。かかる状況を踏まえ、モルディブ政府は「全国公共フェリー網整備事業」を通じて、国内の全住民島を連結する公共フェリーサービスの拡充に取り組んでいる。2021 年以降、全 6 ゾーンのうち4ゾーンで同サービスを開始しているが、整備に遅れが生じている。 本調査は、全6ゾーンのうちゾーン2を対象とし、ターミナルビルとフェリーの整備に係る無償資金協力事業の検討を目的とする。 【目的】 本調査では、先行して行ったモルディブ国「海上輸送に係る情報収集・確認調査調査」（2024年）の成果を踏まえ、無償資金協力として実施する事業の内容やその必要性・妥当性を検討・精査するとともに、適切な概略設計・事業計画を策定し、概略事業費の積算を行うことを目的とする。 【調査内容】 ・インセプション・レポートの作成・説明 ・サイト状況・自然条件調査（交通量・交通状況調査、地質調査、地形測量等） ・ジェンダー視点、障害配慮、気候変動対策等に関する検討・計画 ・調達事情調査 ・施設、設備、機材計画調査 ・相手国負担事項の整理 ・免税情報の収集・整理 ・概略事業費の算出 ・想定される事業リスクの検討 ・事業の評価指標の検討 ・協力準備実施報告書（案）の作成・説明、最終化			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本調査では、海上交通計画に係る専門性を求めます。 【人月合計】 合計17.40人月 【関連報告書公開情報】 モルディブ国「海上輸送に係る情報収集・確認調査調査」（2024年）がJICA図書館で公開されています。 【その他留意事項】 第1回現地調査は2025年4～5月、第2回現地調査は2026年1月を予定しています。 公示の内容及び時期が変更になる可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00936000000	調達件名	全世界円借款事業におけるBIM／CIMの活用推進に係る調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年3月26日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2025年5月27日	～	2025年11月25日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00766000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト		
公示日（予定）		2025年4月2日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年7月1日 ～ 2028年6月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 フィリピン共和国では地方部や貧困層に対する医療サービスの格差が依然として大きい。バンサモロ自治地域（BARMM）では妊産婦死亡率（出生10万対74）および5歳未満児死亡率（出生1000対28）はSDGs目標と比較しても高い値である。これらの要因として、サービス提供側においては産前・産後ケア、出産介助の質や栄養サービスへのアクセスに課題があり、サービス受益側においてはサービスへの信頼感の欠如、受診にかかる経済的負担、文化的・社会的背景による受診回避等が想定される。母子保健行政やサービス提供側である保健施設・医療従事者に加え、サービス受益側であるコミュニティの住民を対象とした母子保健・医療サービスの改善が急務である。 【目的】 本事業は、BARMM内プロジェクト・サイト対象地域において、1）MNCHNサービス強化のための保健行政枠組み強化、2）一次医療施設におけるMNCHNサービス提供能力強化、3）コミュニティを基盤とした母子新生児保健・栄養(MNCHN)取組み促進に係わる技術支援を行うことにより、プロジェクト・サイトのMNCHNサービス強化を図り、もってBARMM全体のMNCHNサービスの強化に寄与するもの。 【活動内容】 成果1 BARMMにおけるMNCHNサービス促進のための保健行政枠組みが強化される。 成果2 一次医療施設のMNCHNサービス提供能力が強化される。 成果3 コミュニティを基盤としたMNCHN向上への取り組みが促進される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、母子保健・栄養に係る専門性を求める。 【人月合計（想定）】 合計49人月 ・RD署名は未了 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00037000000	調達件名	東南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBSーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年8月6日 ～ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】現在２５ヶ国において実施している人材育成奨学計画（ＪＤＳ）事業について、フィリピン、東ティモールでの継続実施が要望されている。 【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。 【活動内容】 ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考			留意事項	【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画 【人月合計】２９人月程度 【関連報告書公開情報】「フィリピン共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」「東ティモール民主共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証」基礎研究報告 【その他留意事項】特になし	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00036000000	調達件名	南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBSーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年8月6日 ～ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】現在２５ヶ国において実施している人材育成奨学計画（ＪＤＳ）事業について、ブータン、パキスタン、ネパールでの継続実施が要望されている。 【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。 【活動内容】 ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考			留意事項	【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画 【人月合計】４６人月程度 【関連報告書公開情報】「ブータン王国人材育成奨学計画準備調査報告書」「パキスタン・イスラム共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「ネパール国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証」基礎研究報告 【その他留意事項】特になし	